

令和2年1月27日

筑紫野市議会
議長 高原 良視 様

会派 つくし野
報告者 八尋一男

令和2年度 会派つくし野 研修報告書

会派つくし野が参加した研修について、下記のとおり報告します。

記

1. 日 時
令和2年1月23日（木）から24日（金） 1泊2日
2. 研修先及び研修項目
「実体験から学ぶ災害時の問題と備えについて」
熊本城 城彩苑（多目的交流施設）（住所：熊本市中央区二の丸1-1-1）
3. 研修者
八尋 一男 計 1名
4. 内容 別添のとおり

「実体験に学ぶ災害時の問題と備え」

令和2年1月23日

【研修目的】

熊本地震の経験を本市の備えに活かすべく、当事者らの実体験からの課題や問題、備えのあり方について学ぶため。

【内容】

1. 地方議会は災害から住民を守る備えをしているか

北川正恭 早稲田大学名誉教授（マニフェスト研究所顧問）

九州でローカルマニフェストを立ち上げてほしい

愛媛県議（48年前）、衆議院議員（37年前）、三重県知事（25年前）、現在75歳

地方分権推進法（1995年）ができたから中央集権から脱皮

…地方分権一括法 これを理解すると地方議会の存在理由がわかる

地方議会は自立せよ、執行部の追認機関ではない

地方から国を変える気構えが必要

議員が要望することはダメ、政策提案が必要

災害が発生した時、個人ではなく議会全体で対処することが肝要

2. 弁護士が語る発災後の住民課題～住民相談から解く自治体の備え～

伊藤英範 熊本県弁護士会 災害対策委員会委員

① 熊本県弁護士会における被災者支援活動

弁護士会ニュース等で情報提供、法律相談（電話相談・面談相談）

被災ローン減免制度（自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン）

…2重ローン、債務減額の免除。自己破産するとブラックリストにのり苦しむ

② 見えてきた課題

多様な支援制度あり、情報活用が必要

修理代57万円もらおうと仮設住宅に入れないとか、どの枠組みを使うか、問題を抱えた被災者が残る。半壊はお金はもらえないが、大規模半壊はもらえるとか

③ 求められる支援の在り方

人間復興力が大事、世帯主義ではなく個人主義の在り方

行政が中心となり専門支援団体との連携

④ 提言

災害ケースマネジメントの制度化 オーダーメイドの支援せよ

鳥取県防災危機管理条例（鳥取県しかない）

被災者情報の公開・被災者台帳の整備（目的外使用がなければ）

財源確保、申請主義の弊害、アウトリーチ型の支援、息の長い支援が必要

災害ケースマネジメントにおける、弁護士をはじめとする専門誌業団体との連携が平時から必要

鹿瀬島正剛 熊本県弁護士会 災害対策委員会 委員長

現地へ行って座っていて誰も来なかった、何でも相談に変え自ら入っていくようにした。日弁連は人権問題ととらえている（財産・暮らしがなくなる）

条例が事前に出来ていればすぐ行動に移せた

議員も弁護士も目的は同じ、連携せよ、条例作成に当たっては弁護士を使用せよ

3. 議会における災害対策《議会 BCP 全国事例と ICT 活用》

西川裕也 早稲田大学マニフェスト研究員

議会としてどう行動するか文書化したもの…例えば行動計画、大規模地震マニュアル、議会 BCP（業務継続計画）など。定めているのは48%（697 議会中）

災害時に行政自らも被災し、人・物・情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務（**非常時優先業務**）⇒BCP

安否確認や被害状況の写真撮影にタブレットが役にたった（堺市議会 台風19号）

災害時における議会の行動指針

議会事務局との連携でチーム議会であれ、議会の強みは圧倒的な地域情報、執行部と比べ自由である事。

被害状況を Google Map 等も利用して見える化、市長へ緊急要望

ワークショップを通じ、大雨の際に溢れそうな水路、避難できる公園など地域の防災情報を WEB サイト上の地図上に記入

タブレット、WEB 会議、グループウェア等など、民間企業では普通に使われているツール、ICT の積極的な活用を、まずは試してみることが大切

4. 熊本地震を振り返って～地方議会への提言

大西一史 熊本市長

発災してから3年9か月経過、仮設住宅はまだ850世帯、地震前の状態まで18年要す。熊本城はS35年復元、文化財の石垣は10万個ありナンバリングしている。

634億円（90%国の補助）かけて城復元の価値はあるのか？

被災すると簡単には元に戻れない、災害前にやっておけば良かった、課題は沢山ある。議員は自由に言えるが首長は財政上の問題がある。自然災害にどう立ち向

かうか。

住民目線が大事。24時間以内にマグニチュード7が2回来た、14日9:26に6.5、16日1:25に7.3。16倍の強さ。ここで初めて前震、本震が使われた。避難11万人、避難箇所267か所（内指定は171か所）指定外は物資届かない。

職員参集翌朝8時までには4割程度、職員の安否不明

体制作りに3~4日要す、3日までは自助努力が必要（自分たちで耐え忍ぶ）
首長の安否確認どうやってするか？衛星電話使用できず、秘書課長らが受信できず、119番に電話した。

物資送られてきたが中身不明、トラック100台待ち、仕分けの人がいない

避難所のカギは校長先生が保管していたが先生は来ず、136か所中25か所使用できず。

福祉避難所に一般の人が乱入、外国人、ペット問題もあった。

災害時の議会、議員の役割：議会は機能しなかった、本会議1日のみ、特別委員会はやった。48議席の議員から直接要望が来る、対応に苦慮するも病院の非常事態などは役にたった。

9月に災害時の対策マニュアルを作成した。

市民力、地域力、行動力を結集し安全安心な熊本の再生を創造

- ・一人一人の暮らしを支える市民の生活を最優先
- ・熊本市民病院の再生
- ・熊本城の復旧
- ・経済成長を牽引する
- ・次世代へつなぐ

そのためには地域の防災力強化が必要

5. パネル「災害時の議会・議会活動」

①横浜市議会 黒川共同代表

台風15号・19号襲来…工業団地の被害状況を翌日に関係者情報発信した

②可児市議会 川上代表

メール活用し災害時の議員安否確認

発災したら情報を議会事務局へ上げる、各地区で情報把握

受援力をつけよ、議会の仕事

視察報告会を議会・学校で実施

災害時の避難所は女性・子供目線が重要

6. 北川教授 総括

議会がまとまってチーム議会で一元的に対応

議員が地元を良く知っているので情報あげよ
行政職員がどうしていたか、プライベート・パブリックどうするか
…家庭のことも心配、子供が熱を出しているとか
議会は監視機能だけでなく気づきのきっかけ、チェック議決した責任、
…大きなチャンスは災害時にある

令和2年1月24日

1. データーから読み解く住民行動と住民ニーズの真実

中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所

*女性職員50人の証言から

実質的に動く自主防災組織

- ① 備蓄品：α米（ごはん）、水、毛布、携帯無線、発電機、アレルギー対応食、粉ミルク、おむつ、ブルーシート、ガソリン
- ② 避難者は11万人どこに、行政指定場所は3割、指定外が6.5割（内4割が車中泊）
クックパッドの検索率が77%とUP（ライフラインが停止）
ごはんの炊き方、水がない料理方法
Yahooの検索で多いのが避難所の場所だが、住所記載なし
公衆電話の場所とか
外国人向けの防災情報（英語版だけでなく音声読み上げも）
- ③ 自治体HPで平時の時、何が一番検索されているか
検索サイト、SNSが不得意な人のために情報統括責任者は48名地域担当員配置し17か所のまちづくりセンターへ
歩き回りヒアリング、市役所目線から市民目線へ変化
- ④ 日本は災害から20年以上経過しても避難所環境は変わっていない。
国際基準は3.5㎡/人確保する事、イタリアは料理、トイレ、病院のトラックがある
- ⑤ 全国の議会から国へ要望してはどうか
…スフィア基準に準じた災害対応すべき

2. 北川教授総括

議会の役割を再認識してほしい、そして行動に移せ

中央集権から地方分権推進法へ

国の機関が大事、地方は執行していただけた。国の都合が良い様に進める形式的な事はダメであり少し変わってきた

意識改革せねばならない

マニフェストはまだマイナーだが大地から変動はおきる

大分市議会は監視機能から政策提案へ変化、使命は民意の反映

大学と組むとか外部の知恵をいれよ

執行部は法律や規則に守られながら忠実に実行、議員は民意の反映、女性の立場を理解しながら。

国が立てた地方創成ではやらせ感が一杯である

改革は、事務局はしっかりしていて議長がキーマンである

…今までの慣例で順番性ではダメ、立候補制にせよ

長野県飯綱町は5人が立候補、町民に見える化

議会改革は議長選びから

九州議員連盟の会を作れ、皆さんが変われば執行部が変わる

…執行部と議員の馴れ合いは魅力がない。

【まとめ】

熊本県並みの地震が当市に来たことを想定すると、如何に備えが不十分か今回の研修で明らかになり、決して対岸の火事ではなく当市として取り組む課題が沢山あることを認識した。職員の安否が不明の中、行政の体制づくりは発災時から3～4日要すとの事。その間コミュニティの自助、自主防災体制が必要である、また至急必要なのが避難所。コミセンや学校の体育館等の開館は、すぐできるのか？平常時起きている事は異常時でも起きる。性暴力、囲いをつくるなどのプライバシー保護対策が必要である。当市は中山間地も沢山あり、かつ広い。道路寸断も考えられる中、被害状況把握には裏道も分かる議員の行動が必要。Google Map を利用した見える化、WEB 会議など ICT を積極的に活用しトライすべきである。大規模災害マニュアルなども含め条例の見直し、チーム議会として今後取り組みを推進していきたい。